



令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年8月13日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 濱崎 祐和

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 令和3年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	291	4.7	16		3		5	
3年3月期第1四半期	278	27.0	52		63		57	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	0.92	
3年3月期第1四半期	14.90	

(注)4年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。なお、3年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	2,806		1,480		52.6	
3年3月期	2,873		1,479		51.4	

(参考)自己資本 4年3月期第1四半期 1,478百万円 3年3月期 1,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
3年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		0.00	0.00
4年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,379	5.8	95		96		101		16.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	6,073,000 株	3年3月期	6,073,000 株
期末自己株式数	4年3月期1Q	株	3年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	6,073,000 株	3年3月期1Q	3,873,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出の規制や店舗営業の休止等により消費活動が著しく停滞し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた休業要請や外出自粛による来店客数の激減に加え、同業種はもとより他業種との競争激化、原材料価格の高騰や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、固定客の獲得のための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりを取組んでまいりました。

また、令和3年4月に「筑豊手羽先唐揚げ専門店 香春ちゃん」をオープンし、小規模かつ低初期投資に加え、店舗オペレーションも容易となる「お持ち帰り唐揚げ専門店」としてのブランドの確立を行い、テイクアウト・デリバリー等、ラーメンブランドとは異なる新たな顧客の獲得に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高291百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失16百万円（前年同期は営業損失52百万円）、営業外損益におきましては、店舗の損害保険金として保険差益7百万円及び福岡県田川郡福智町より「ほうじょう温泉ふじ湯の里」指定管理者運営費の補助金4百万円があったことから経常損失3百万円（前年同期は経常損失63百万円）となり、四半期純損益につきましては、四半期純損失5百万円（前年同期は四半期純利益57百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社の事業につきましては、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、衛生関連の販売等を主とした「衛生事業」、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の運営しております「温泉事業」を報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期会計期間より量的な重要性が増したことから「温泉事業」及び「衛生事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更したことから、前第1四半期累計期間のセグメント別の業績についても再編後のセグメントに属するものとして前年同期比を算出しております。

(外食事業)

当第1四半期累計期間におきましては、夏季期間限定商品「冷やし中華」「甘豚煮丼」を販売しご好評いただいております。また、令和3年4月に「筑豊手羽先唐揚げ専門店 香春ちゃん」をオープンし、テイクアウト・デリバリー等、ラーメンブランドとは異なる新たな顧客の獲得に努めました。

以上のことから、当第1四半期累計期間の売上高は255百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益13百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

店舗数の増減につきましては、FC店1店舗及び海外1店舗の閉店あったことから、前事業年度末に比べ2店舗減少し140店舗（直営店9店舗、FC店94店舗、海外37店舗）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当第1四半期累計期間の売上高は9百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益0百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

(外販事業)

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当第1四半期累計期間における外販事業の売上高は5百万円（前年同期比24.2%減）となり、営業損失2百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

（温泉事業）

当社は、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の経営を行っております。

当第1四半期累計期間における温泉事業の売上高は14百万円（前年同期比280.2%増）となり、営業損失4百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

（衛生事業）

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、外食産業だけでなく、全ての生活・経済環境において感染症予防、対策が求められております。各業界で様々な取り組みが行われている中、当社は、「お客様の為に店舗内衛生管理において、安心、安全に食して頂ける店舗作りを提案、提供し、実行する」ことを通じて、新しい生活様式における安心と安全の価値を創造することを目的に、衛生事業を行っております。

主に、世界最先端のテクノロジーで、感染症対策に最も重要な表面付着菌を含む空間すべてのウイルス・細菌を不活性化する空間除菌器「SterilizAir ステライザ」の正規販売代理店として、同製品の販売とともに、HACCP認証取得支援におけるソフトウェア販売を行っております。

当第1四半期累計期間における衛生事業の売上高は6百万円（前年同期比51.0%減）となり、営業損失6百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

（その他）

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

当事業年度におきましては、その他事業の売上高0百万円（前年同期比97.5%減）となり、営業利益0百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ68百万円減少し618百万円となりました。これは主に流動資産その他の中で「前払費用」が17百万円増加したものの、現金及び預金が86百万円減少したこと等によるものであります。

一方、固定資産につきましては、前事業年度末に比べ2百万円増加し2,188百万円となりました。これは主に取引先の破産があったことに伴い貸倒引当金が67百万円減少及び投資その他の資産の「その他」の中で「長期未収入金」67百万円が減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,806百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円の減少となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、568百万円となりました。

これは主に、取引金融機関との間で、返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済）を締結したことから1年内返済予定の長期借入金46百万円増加したものの、買掛金6百万円、流動負債その他の中で「預り金」が22百万円及び「未払金」が17百万円減少したこと等によるものであります。一方、固定負債につきましては、長期借入金の減少の理由から、前事業年度末に比べ63百万円減少し、757百万円となりました。

この結果、負債合計は1,326百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円の減少となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,480百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、四半期純損失5百万円があったもののその他有価証券評価差額金5百万円の増加があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.6%（前事業年度末は51.4%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和3年5月14日に公表致しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,339	392,227
売掛金	143,180	123,543
商品及び製品	62,228	72,805
仕掛品	4,157	4,647
原材料及び貯蔵品	14,778	14,106
その他	38,605	63,418
貸倒引当金	△53,840	△52,223
流動資産合計	687,451	618,525
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	616,762	605,891
土地	1,247,736	1,247,736
その他	42,640	39,819
有形固定資産合計	1,907,140	1,893,447
無形固定資産	19,349	15,316
投資その他の資産		
長期貸付金	303,427	301,963
その他	392,944	346,772
貸倒引当金	△436,915	△369,192
投資その他の資産合計	259,456	279,544
固定資産合計	2,185,946	2,188,308
資産合計	2,873,397	2,806,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,752	47,299
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	179,688	226,488
未払法人税等	10,460	4,504
賞与引当金	340	216
ポイント引当金	413	—
その他	228,283	190,092
流動負債合計	572,938	568,602
固定負債		
長期借入金	570,266	506,066
退職給付引当金	50,292	50,767
役員退職慰労引当金	37,351	37,690
資産除去債務	70,219	70,473
その他	92,905	92,732
固定負債合計	821,034	757,730
負債合計	1,393,972	1,326,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,050	1,354,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	△712,510	△718,126
株主資本合計	1,473,128	1,467,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,624	10,619
評価・換算差額等合計	4,624	10,619
新株予約権	1,672	2,370
純資産合計	1,479,424	1,480,501
負債純資産合計	2,873,397	2,806,834

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	278,576	291,666
売上原価	161,552	146,664
売上総利益	117,024	145,002
販売費及び一般管理費	169,199	161,284
営業損失(△)	△52,174	△16,281
営業外収益		
受取利息	1,374	225
受取配当金	0	0
保険差益	228	7,658
助成金収入	—	1,120
補助金収入	—	4,952
その他	967	623
営業外収益合計	2,571	14,579
営業外費用		
支払利息	3,710	2,156
貸倒引当金繰入額	9,454	△740
その他	573	96
営業外費用合計	13,737	1,512
経常損失(△)	△63,340	△3,214
特別利益		
固定資産売却益	122,824	150
保険解約返戻金	1,057	—
その他	6,828	—
特別利益合計	130,709	150
特別損失		
固定資産除却損	1,926	—
投資有価証券評価損	—	709
特別損失合計	1,926	709
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	65,442	△3,773
法人税、住民税及び事業税	7,715	1,842
法人税等合計	7,715	1,842
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,727	△5,616

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社が飲食及び温泉施設等の利用に応じて付与するポイントについて、従来は将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

また、収益計上金額についても、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であり、期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自令和2年4月1日 至令和2年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	243,234	9,494	7,333	3,859	13,000	276,920	1,655	278,576	—	278,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	243,234	9,494	7,333	3,859	13,000	276,920	1,655	278,576	—	278,576
セグメント利益又は損失(△)	△27,488	1,467	△2,603	△6,561	149	△35,036	251	△34,785	△17,389	△52,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,389千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自令和3年4月1日 至令和3年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	255,752	9,281	5,553	14,673	6,366	291,626	40	291,666	—	291,666
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	255,752	9,281	5,553	14,673	6,366	291,626	40	291,666	—	291,666
セグメント利益 又は損失 (△)	13,064	792	△2,425	△4,666	△6,097	666	40	706	△16,988	△16,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△16,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間より量的な重要性が増したことから「温泉事業」及び「衛生事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第22期（平成28年3月期）以降第27期（令和3年3月期）まで6期連続の経常損失を計上しており、当第1四半期累計期間においても営業損失及び経常損失を計上しており、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、売上高が著しく減少したため、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことに鑑み、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、「緊急事態宣言」又は「まん延防止等重点措置」の発令により、主要事業となる外食事業における直営店舗及びFC店舗への来店客数が減少することにより売上高が著しく減少する等、今後も極めて厳しい状況が続くことが予測され、営業債務及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じることから、当社は、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請及び協議を重ねてまいりました。

このような状況を解消するために、取引金融機関との間で、令和3年4月以降の返済について返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済）について契約を締結、当第1四半期会計期間末の現金及び預金残高は392百万円と必要な運転資金を確保しております。

以上のことにより、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しているものと認識しておりますが、これらの施策等につきましては、以下に記載しており、これらを引続き推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社は本社及び店舗におけるコスト圧縮等を図るとともに、役員及び従業員が一丸となって企業価値の向上に努めることはもちろん、固定客の獲得のための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、飲食業としてのチェーンストア・マネジメントと、食品製造業としてのサプライチェーン・マネジメントの二つのチェーン・マネジメントを軸に展開するため、デジタルトランスフォーメーションを実施することで、外食事業及び外販事業並びに温泉事業における生産性向上、集客力アップ、顧客の利便性向上に注力いたします。

さらに、令和3年4月に「筑豊手羽先唐揚げ専門店 香春ちゃん」へ不採算店舗を業態変更し、小規模かつ低初期投資に加え、店舗オペレーションも容易となる「お持ち帰り唐揚げ専門店」としてのブランドの確立を行い、多店舗展開による食材出荷の拡大や、テイクアウト・デリバリー等、ラーメンブランドとは異なる新たな顧客の獲得にも取り組んでまいります。

また、衛生事業におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種会場における、空間除菌器「SterilizAir」を設置し、医療機関クラスの空間除菌を行うとともに、会場入口でのサーモカメラ設置による来場者の多数同時検温の実施、パーテーションやアルコール消毒の配備を行い、空間除菌と感染抑止のトータルサポート、『除菌空間提供サービス「バスターズ」』の実施を行い、地域社会への貢献と共に、新しいサービスの付加による収益力の底上げで新型コロナウイルス感染症の時代に戦える業態構造転換を図る等、収益性の向上に努めると同時に、引き続き採算性を重視した経営方針による利益体質の改善と、必要に応じて当社が所有する不動産評価（資産価値）の高い物件の売却等での財務体質の強化を図ってまいります。

①チェーンストア・マネジメントの展開

イ. 「山小屋」「ばさらか」を主体とするFC展開を主とするラーメン事業では、立地環境の変化に対応した、既存店のリニューアルやメニュー開発、テイクアウト販売の導入に加え、厳しい企業間競争の中で、マーケットに応じた売上向上のために商品力及び販売力の強化が必要となります。そのためにも、デジタルトランスフォーメーションを実施し、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や定番商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めてまいります。また、話題性のあるキャンペーンを実施して広告効果を高めると共に、店舗マニュアルの徹底等を通してQSCの向上を図る等、販売力の強化に努めてまいります。

ロ. お客様の多様なニーズに応えていくため、「筑豊ホルモン鍋 香春」や「筑豊手羽先唐揚げ専門店 香春ちゃん」等の展開を行い、自社工場生産の利点を最大限に活用した高付加価値商品の開発を行ってまいります。

②サプライチェーン・マネジメントの展開

- イ. 外販事業では、飲食店チェーンでノウハウを培ってきた商品開発提案型サプライヤーとして、付加価値の高い商品の開発と販売の拡大を進めます。
- ロ. 本社工場では、品質の向上と製造原価低減のため、人員の有効活用と設備機器の更新を行うとともに、食品安全マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」及び「ISO22000」に基づき、より安全・安心な食品の製造に努めてまいります。また、直営店舗では、HACCP認証を取得しております。

③食の安全・安心の確保、快適な食の空間の提供

当社は、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさ」と「快適な食の空間」を追求を基本理念に掲げており、食の安全性を確保し、お客様に安心してご利用いただけることを、何より優先しなければならない重要事項であると認識しております。このため今後とも品質管理の徹底を図ると共に、新たに食の安全・安心に懸念を抱かせる事象が発生した場合には、適宜当社の品質基準を見直す等、食の安全性の確保に努めてまいります。

また、空間除菌器「SterilizAir」を店舗に設置することで、お客様により安心・安全な食の空間を提供いたします。

④社会貢献活動への取り組み

当社は、社会の一員として、社会貢献活動等に積極的に取り組みつつ事業活動を行うことが求められております。衛生事業におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種会場における、空間除菌器「SterilizAir」を設置し、医療機関クラスの空間除菌を行うとともに、会場入口でのサーモカメラ設置による来場者の多数同時検温の実施、パーテーションやアルコール消毒の配備を行い、空間除菌と感染抑止のトータルサポート、『除菌空間提供サービス「バスターズ」』の実施を行い、地域社会への貢献と共に、新しいサービスの付加による収益力の底上げで新型コロナウイルス感染症の時代に戦える業態構造転換に取り組んでまいります。

全社的には、人財確保・人材育成にも重点を置き、働き甲斐のある職場環境をより整備していくことで、それぞれの事業展開を確実なものとしてまいります。